

令和3年度 社会福祉法人べっぷ優ゆう 事業報告書

事業期間 2021（令和3）年4月1日～2022（令和4）年3月31日

1. 法人の活動状況

コロナ禍に続いて勃発した戦争。これも、世界は”パンデミック”的反応で、その行く末をとっても心配し様々な立場でコミットしています。

戦争の長期化による国際関係や経済の変化は、私たちの日常生活へ次第に具体的な形となって現れ、しかもそれはこの国に暮らす弱い立場の人々（高齢者、子供、一人親家庭、障害者、病弱者、低所得世帯などの人々）により強く、負の影響がもたらされることとなります。

私たちは二つのパンデミックと”パンデミック的”出来事から、現実世界では何が生起するかわからないことを学びました。

それは、私たちが向き合う障害福祉の活動の、存立基盤も簡単にその根拠を失うかもしれないことを意味しています。

一人一人の障害のある仲間に向き合い、それぞれの仲間の自立的な暮らしを実現するためには、法人のより安定した運営の実現が支援の環境として大変重要となります。

しかしながら実際は、3年に一度の報酬改定のたびに制度の内容は厳しさを増すばかりです。予算の総枠には規制がかかり、改定のたびに当然のごとくカバーすべき対象項目は増加しています。制度の運用を担う国も「制度」そのものの維持、持続について危惧する状況が見られます。（厚生労働省、社会保障審議会障害者部会の議論）

国が捉えようとしている「制度の持続可能性の確保」については、

一つは、事業所の総量を規制し、地域のニーズにあった適正な運営を確保する。（生活介護や放課後等デイサービスなど一部の事業）

一つは、介護ロボットやICT（情報通信技術）活用の推進に伴って、効率化や省力化を追求し、いわば少ない報酬でも維持できる事業体を誘導する。

一つは、人材確保・育成を考慮し、収入をアップする処遇改善、専門性向上のための研修、職場環境の改善、成功事例に学ぶ人材確保の工夫などの施策を重点的に展開し、人が集まり期待される一定規模の事業体だけが生き残る。

といった課題構成としてイメージしているようです。

新しい取り組みや処遇改善、投資には人や資金が必要となりますが、現状の報酬制度では投資のための余力を蓄積することは大変難しい状況です。国が捉える持続可能性の施策については問題もありますが、べっぷ優ゆうのこれからを考える際の課題でもあることには変わりはありません。法人の次代を担う職員や支援いただいている関係の方々と共に、継続的に検討、議論を重ね知恵をひねり出す必要があります。

(1) 事業の実施概要と成果

①事業所の重点課題

・多機能作業所では、新型コロナ感染の直撃を受けるも影響を最小に収め、販売先の前期開拓の効果や小まめな販売活動により目標を大きくクリアすることができました。(130 万円超過) その効果は就労支援事業全体を黒字とし、次年度の工賃引上げが可能となりました。(クッキー)

収益面ではもう一步の紙漉きグループでは、利用の仲間の関わりを常に考え、専門家の支援も得て絵画の取組みを出展や商品デザインとして活用し、地域での認知が広がっています。

総じて多機能作業所では、「働く」ことを軸として、満足のいく日々の生活スタイルにつなげる取組みを利用の仲間も職員も頑張ってきたように窺えます。

・放課後等デイサービスでは、学校休校の影響でこれまでで一番低調な活動状況となった前期から、ようやく回復の手ごたえをつかむことができました。(期首契約14名⇒期末17名)

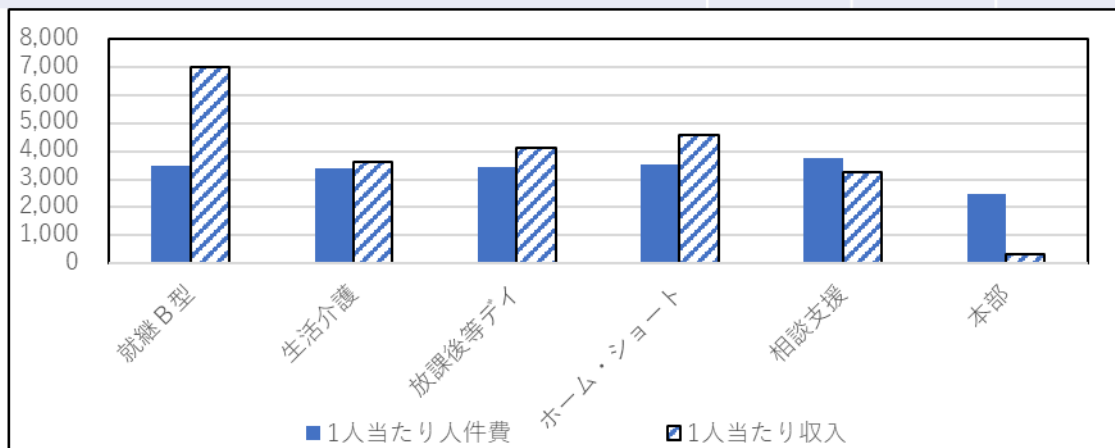
契約数や利用の増加は、学校、家族、利用児童、基幹相談事業所等への働きかけの賜物だと思いますが、案外、子どもの自由な活動を支える園庭やホールの存在は大きいかもしれません。

・グループホームでは、短期入所を含めた利用や支援の活動量に大きな変化はありませんが、職員の不足(夜勤対応可能な職員2名の不足。)が依然として解決されていません。

利用の仲間への関わり、職員間の意思疎通、様々な目的での研修参加などに振り向ける時間を確保する、意識的に計画することが必要かもしれません。

②事業の生産性と組織・人事

事業別生産性の特徴 (R3決算)						金額千円
	就継B型	生活介護	放課後等 デイ	ホーム・ ショート	相談支援	本部
1人当たり人件費	3,460	3,383	3,444	3,504	3,760	2,473
1人当たり収入	7,021	3,596	4,142	4,575	3,263	310
*1人当たりの人数は常勤換算人数としている。						
*1人当たりの人件費には社会保険料を含めている。						
*就継B型の収入は就労支援事業を除外した内容としている。						



- ・収入と人件費の量的差異が大きいほど付加価値の高い状態を示していますが、相談支援や本部は別として放課後等デイサービスでようやく人件費を上回る収入が確保されたことが見て取れます。
- ・本部ではそれぞれの事業所の職員会議や研修の場面に立ち会い、日常的な業務改善、サービス提供や事業運営の観点で生じる問題状況への気づき、組織的な解決の意欲や行動力が発揮される状況にあるかといった変化を把握しようとしています。
残念ながら現状の捉え返しと課題形成、管理者との対応協議といった「反応」を起こすところまで整理、検討が進んでいません。次年度以降の課題として取り組みたいと思います。

③事故防止の取組み

- ・感染症発生での業務継続の取組みについて、まさしく現実に関験することとなりました。
BCP（Business Continuity Plan 事業継続計画）等が準備されているわけではない中、対症療法的な取組に終始し何とか切り抜けたという状況でした。
当該事業報告書末尾に「被害想定（地震）」のサンプルを添付していますが、「想定」するから見えてくる状況ということもあり、よりよく対処する方法も準備できるかもしれません。
- ・ヒヤリハット記録、事故報告を改めて振り返ると、発生・理由・原因の場面がパターン化されるのではないかと思います。先の「被害想定」ではありませんが未然に回避する、防ぐ糸口が見いだされるかもしれません。

④職員の専門性及び資質向上

- ・自らの意志による相談支援専門員資格へのチャレンジは成果を見て、新年度から実務キャリアを蓄積する計画です。
相談支援の視野とキャリアを持った新しい児童指導員の登場を期待するところです。
- ・実務経験を資格取得につなげ、今のスキル（支援する力）をブラッシュアップ（さらに磨きをかける）するチャンスに、資格取得（介護福祉士）の支援を計画していましたが、現状では厳しいシフト（配員計画）の中で研修日程を確保するのは困難な状況でした。
また、研修や人材開発的視点での支援施策（費用負担の補助、業務としての位置づけ等）、つまり頑張る意欲を支える環境整備といった取り組みは不十分でした。

⑤国や行政、地域社会への働きかけ

- ・本年もコロナ禍の収束は見えず、べっふ優ゆうを支える市民の会総会（講演会）やきずなコンサートは中止せざるを得ませんでした。
- ・3年ぶりに新しい団地（4棟239戸）が地元を整備され、地域交流の接点（朝市や出店でみせなど）の実現に向け試行錯誤しているところです。
- ・情勢学習会に変えて、隔週で発信される「きょうされんNOW」を引き続き全職場へ回覧し、焦点となっている運動テーマの共有を図ってきました。また、優生保護法訴訟支援の署名活動をきょうされんと連携し進めてきました。

(2) 事業収支及び財産の状況 (一般会計)

①資金収支計算 (R3. 4. 1~R4. 3. 31)

千円

	当期 R4. 3	前期 R3. 3	増減
事業活動収入	130,841	123,805	7,036
事業活動支出	120,180	118,777	1,403
事業活動資金収支差額	10,661	5,027	5,634
施設整備等資金収支差額	△5,493	△4,224	△1,269
その他の活動資金収支差額	207	△416	623
当期資金収支差額	5,375	386	4,989

*コロナ禍にあって前期より5百万円もの収支改善が見られました。その理由として二つあげられます。一つは、放課後等デイの利用回復(約400万円)です。また一つは、就労支援事業が黒字となったことによります。(約180万円)

②資産・負債比較 (R4. 3. 31)

千円

	当期 R4. 3	前期 R3. 3	増減
流動資産	55,207	49,418	5,789
固定資産	129,427	135,567	△6,140
資産合計	184,634	184,986	△352
流動負債	6,958	6,545	413
固定負債	25,233	28,521	△3,288
負債合計	32,191	35,066	△2,875
純資産	152,443	149,920	2,523
負債、純資産合計	184,634	184,986	△352

*5百万円の収支改善に伴って、流動資産(1年以内に現金化できる資産。)がそっくり増加し、経営の健全性は向上しました。固定負債(借入金)が順調に減じられ、正味財産を積み増すことができました。

(3) 今後取り組むべき課題

- ①事業所としての重点課題(多機能、放課後等デイ、ホーム・ショートステイ、相談支援)
- ②事業の生産性と組織・人事
- ③事故防止の取組み、虐待防止委員会始動
- ④職員の専門性及び資質向上
- ⑤国や行政、地域社会への働きかけ

2. 事業別の活動概要

(1) 実施事業の種類及び利用実績等

①就労継続支援B型	事業所番号	4 4 1 0 2 0 0 0 6 9		
平成26年10月24日指定	定員	26名	契約数	33名

開所日数	239日		期首契約数	34名
延べ利用日数	5,975人日(6,118)	日平均利用数	25.0人/日	
年給付費	41,679,260円	平均日給付	6,975円(予6,715円)	
備考	開設 平成19.1.1(単独指定として)			

②生活介護		事業所番号	4410200069		
平成26年10月24日指定		定員	6名	契約数	13名
開所日数	241日		期首契約数	13名	
延べ利用日数	1,743人日(1,675)	日平均利用数	7.2人/日		
年給付費	15,640,910円	平均日給付	8,973円(予8,252円)		
備考	開設 平成22.7.1(多機能の指定事業所として)				

③放課後等デイサービス		事業所番号	4450200144		
平成26年10月23日指定		定員	10名	契約数	16名
開所日数	264日		期首契約数	14名	
延べ利用日数	1,874人日(1,168)	日平均利用数	7.1人/日(6.0)		
年給付費	14,756,759円	平均日給付	7,874円(予7,773円)		
備考	開設 平成25.1.1				

④共同生活援助(グループホーム)		事業所番号	4420201685		
平成30年3月20日指定		定員	8名	契約数	8名
開所日数	360日		期首契約数	8名	
延べ利用日数	2,601人日(2,262)	日平均利用数	7.2人/日		
年給付費	26,551,460円	平均日給付	10,208円(予10,279円)		
備考	開設 平成30.4.1				

⑤短期入所(ショートステイ)		事業所番号	4410201679		
平成30年3月20日指定		定員	2名	契約数	30名
開所日数	360日		期首契約数	30名	
延べ利用日数	780人日(768)	日平均利用数	2.1人/日		
年給付費	3,283,600円	平均日給付	4,209円(予4,569円)		
備考	開設 平成30.7.1				

⑥相談支援		契約:(者)61(児)11(計)72名			
年給付費	3,263,430円	(3,134,500)			
地域移行、地域定着相談支援					
平成26年10月24日県指定		事業所番号	4430200628		
特定相談支援(サービス継続利用、更新等)					
平成26年10月30日市指定		事業所番号	4430200628		
障害児相談支援(サービス継続利用、更新等)					
平成26年10月30日市指定		事業所番号	4470200181		

*契約数については、報酬請求実績で集計したもので相談支援事業所の報告と食い違う場合があります。

(2) 多機能作業所(生活介護、就継B型)、放課後等デイサービス事業所、グループホーム(ショートステイを含む)事業所の各事業総括は本報告書末尾に添付。

(3) 苦情、事故

- ・苦情受付 なし
- ・事故報告 なし

3. 理事会・評議員会開催状況

(1) 理事会

第1回理事会 令和 3.5.30 6名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R2年度事業報告について
- ・R2年度決算及び監査報告について
- ・役員(理事、監事)の候補者選定について
- ・評議員会の開催日程について
- ・評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員の選任について
- ・理事長専決事項の報告について
- ・その他

第2回理事会 令和 3.6.24 6名出席

- ・書面による議決 ・令和3年6月20日定時評議員会で選任された理事より、田中康子理事を理事長に選出する件

第3回理事会 令和 2.11.21 5名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R3年度上半期の収支実績報告及び補正予算について
- ・冬季賞与支給及び期末手当支給について
- ・理事長専決事項報告について
- ・監督署調査により改正を指摘された就業規則の改正
- ・今年度第2回評議員会開催の日程について
- ・その他

第4回理事会 令和 4.3.6 5名出席

- ・業務執行状況報告について
- ・令和4年度事業計画及び組織機構について
- ・令和4年度予算について
- ・協議2件について(処遇改善臨時特例交付金の対応、期末手当の支給)
- ・就業規則、給与規程の改正について
- ・その他(評議員会の日程及び議題について、理事会・評議員会の日程、地域での動きと社会福祉連携推進法人制度の受止め)

(2) 評議員会

第1回評議員会 令和3.6.20 6名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R2年度事業報告について
- ・R2年度決算及び監査報告について
- ・理事及び監事の選任について
- ・その他

第2回評議員会 令和3.12.12 6名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R3年度上半期の収支実績報告及び補正予算について
- ・冬季賞与支給及び期末手当支給について
- ・理事長専決事項報告について
- ・監督署調査により改正を指摘された就業規則の改正
- ・その他

第3回評議員会 令和4.3.20 7名出席

- ・業務執行状況報告について
- ・令和4年度事業計画及び組織機構について
- ・令和4年度予算について
- ・協議2件について（処遇改善臨時特例交付金の対応、期末手当の支給）
- ・就業規則、給与規程の改正について
- ・その他（理事会・評議員会の日程、地域での動きと社会福祉連携推進法人制度の受止め）

4. 職員研修の状況

研修名称・テーマ等（主催者）	日時	参加者
(1) 事業所内研修		
1 多機能事業所職員研修 [テーマ]なかまの新たな可能性を求めて～一人一人が意欲を持ち優ゆうに通えるにはどのような支援をしていく必要があるか～	・各部門の会議で事例検討 5月 高齢期を迎えた障害者と家族ケアと子育ての境界 7月 SDGsとは 11月 虐待防止	
2 放課後等デイサービス	・毎日のミーティング	・日々の支援実践での問題を確認と対応方法の検討
3 グループホーム	・毎月1回職員会議	・問題事例の対応確認
(2) 外部研修		
1 別府市自立支援協議会子ども支援部会主催 ・不登校児童、生徒の現状と対応について ・各機関の現状と関係機関の連携 別府市教育部 学校教育課 参事兼総合教育センター所長 利光聡典 氏	令和4.2.15	長谷川・中西・北野・池本・小野 ZOOM

2	令和3年度大分県障がい者虐待防止・権利擁護研修	令和4.2.28	長谷川 ZOOM
3	別府市自立支援協議会子ども支援部会主催 就学準備説明会 別府市教育部 学校教育課 加藤 聡 氏	令和4.3.2	長谷川・北野・池本・小野 ZOOM
4	令和3年度障がい児通所支援事業所等療育担当職員基礎研修	令和4.3.8-9	池本・小野 ZOOM
5	きょうされん九州ブロック学習交流会 inZOOM 福岡大会 ①分科会 障害の重いなかまの労働と高工賃 ②分科会 暮らす・支える	令和4.3.5 令和4.3.6	永松、大海 板井
(3) 総合支援法等制度関連研修			
1	相談支援従事者初任者研修	令和3.6.28-12.21 7日間	北野芳江
2	サービス管理責任者等研修会	令和3.12.1-3	山田美和
3	キャリアパス初任者…コロナ感染の影響で中止となった (北野喜代子)		

5. 借入金

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 金額¥30,000,000 償還20年 利率0.55%
当期元本償還¥1,548,000 支払利息¥135,155 期末残高¥23,736,000
- (2) 株式会社日本政策金融公庫 金額¥12,000,000 償還7年 利率0.81%
当期元本償還¥1,740,000 支払利息¥46,427 期末残高¥4,785,000

6. 補助金

- (1) その他の補助金
- ・大分県 感染防止対策支援事業補助金 (対象期間:R3.10~R3.12)
受給事業4件、総額¥33,000

7. 登記事項

- ・令和3.6.29 資産総額の変更 (令和3年3月31日現在、149,920,285円)
理事長の登記 (田中康子理事長 令和3年6月24日就任)

8. 監査

- (1) 法人監事による監査
- ・令和3.5.26 決算書、預貯金残高等会計処理状況を確認

9. その他特記

- ・令和 3. 8. 30 大分労働基準監督署 労働条件の調査
就業規則の制定 (2 事業所)、深夜業の者の健康診断、休憩時間及び
残業時間算定(令和 3 年 9 月 17 日及び 9 月 28 日 2 回にわたり是正等
報告)